

水道管分野に領域拡大

水道行政 移管見据え 専門委員会を発足

管路診断コンサルタント協会（山崎義広会長）は10月27日、都内で第15回（通算第27回）社員総会を開催。議事では事業報告・決算、事業計画など6議案を審議・承認した。事業計画では、水道委員会を発足させることを明らかにした。同会の委員長は、富洋設計会長の武部茂氏が副会長と兼任する。令和6年4月からの国土交通省における上下水道行政の所管一元化を踏まえ、事業領域の拡大を志向する。



山崎会長

管診協では、主に下水道管路構造物の診断・補修・更生工法などに関する情報収集・技術評価に取り組んできた。一方、令和6年4月から水道行政が国土交通省に移管することから、今回新たに水道委員会を立ち上げ、協会活動の場を広げていく方針を示した。同会では、▽水道管路の診断業務に

係る点検調査手法などの情報収集▽関係団体との技術交流会の実施▽点検調査に関する歩掛の作成——などについて、技術・企画委員会と連携して取り組んでいく。

事業報告では、日本下水道新技術機構との「管渠の長寿命化に資する診断等に関する共同研究」に参画したほか、例年開催している技術ショーケースは、東京・富山の会場で「下水道管路の資産維持」をテーマに講習会を実施した。また「下水

道管路のアセットマネジメントに関する実務書」の作成プロジェクトを進めており、令和6年の事業年度中の完成を目指す。今年度の活動では、例年の技術ショーケースの実施などのほか、下水道機構との共同研究に引き続き取り組んでいく。

役員改選では、中日本建設コンサルタント執行役員の大石悟司氏、日本水工設計取締役の菅原一孝氏、エイト日本技術開発執行役員鈴木清久氏、オリジナル設計執行

役員竹内章博氏が新理事に就任。定款変更では、理事から4人以内を副会長に選任していたものを5人以内とし、新たに副会長にNix JAPAN代表取締役社長の市森友明氏と、菅原氏が選任された。

冒頭あいさつで山崎会長は、下水道機構との共同研究への参画や「管診鏡」の販売普及活動など昨年の協会活動を総括。ウォーターPPPについては、「管診協の活躍の場が増えてくる。協会を挙げて活動していく」と意気込んだ。

総会後の懇親会には、自民党水道事業促進議員連盟・下水道事業促進議員連盟会長の田村憲久衆

議院議員、幹事長の盛山正仁衆議院議員のほか、国土省下水道部下水道事業課の石井宏幸課長らが出席。

田村議員は管診協の役割や管路の維持管理の課題などに触れた上で、「下水道が普及し、機能維持ができていくことが先進国としての条件。少子化が進む中で先進国を維持できるかは皆さまの肩にかかっている。今後、水道・下水道が一本化されるが、水道議連の会長も務めているので、いろいろな形でお付き合いが深まれば」と期待した。

盛山議員は水道行政移管について「現在のよ

うな組織にするか議論している」などと現状を説明。「少子高齢化の中でどのように公共事業を維持、更新していくのか、水道・下水道に限らず、共通の課題」との認識を示しつつ、「皆さまの声を聞きながら、国民の皆さまに喜んでいただけるような上下水道のサービスをきちんと提供し続けていけるよう、全力で頑張りたい」と意気込んだ。

石井課長は、下水道部では現在必要予算の確保に向けて取り組んでいるとした上で「予算要求のキーワードとして国土強靱化、ウォーターPPP、肥料化、広域化、合流改善、半導体などに加え、水道移管を見据えた上下水道一体での取組みの推進が挙げられる。国土省に期待されていることは、上下水道一体での老朽化対策の推進ではないかと思う。管診協の皆さまのお力・お知恵をお借りする場面も出てくる」と協力を求めた。